

平成28年

第4回市議会定例会 議案第2号

平成28年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ203,306千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,659,306千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年12月2日提出

函館市長 工藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
5 繰 入 金		2,047,000	△ 33,808	2,013,192
	1 繰 入 金	2,047,000	△ 33,808	2,013,192
6 繰 越 金		1	27,114	27,115
	1 繰 越 金	1	27,114	27,115
8 市 債		939,500	210,000	1,149,500
	1 市 債	939,500	210,000	1,149,500
補正されなかった款に係る額		469,499		469,499
歳 入 合 計		3,456,000	203,306	3,659,306

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 港 湾 整 備 費		950,400	210,000	1,160,400
	1 施 設 整 備 費	950,400	210,000	1,160,400
4 公 債 費		1,878,599	△ 2,326	1,876,273
	1 公 債 費	1,878,599	△ 2,326	1,876,273
5 職 員 費		222,022	△ 4,368	217,654
	1 職 員 費	222,022	△ 4,368	217,654
補正されなかった款に係る額		404,979		404,979
歳 出 合 計		3,456,000	203,306	3,659,306

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 港湾整備費	1 施設整備費	国直轄港湾改修事業負担金 (若 松 地 区)	<small>千円</small> 177,000

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	千円 908,800	千円 1,118,800

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 繰 入 金	2,047,000	△ 33,808	2,013,192			
1 繰 入 金	2,047,000	△ 33,808	2,013,192			
1 一般会計繰入金	2,047,000	△ 33,808	2,013,192	一般会計繰入金	△ 33,808	
6 繰 越 金	1	27,114	27,115			
1 繰 越 金	1	27,114	27,115			
1 前年度繰越金	1	27,114	27,115	前年度繰越金	27,114	
8 市 債	939,500	210,000	1,149,500			
1 市 債	939,500	210,000	1,149,500			
1 港湾事業債	920,500	210,000	1,130,500	港湾整備債	210,000	国直轄港湾整備事業費分増 210,000
補正されなかった 款に係る額	469,499		469,499			
歳 入 合 計	3,456,000	203,306	3,659,306			

歳 出

(注) 説明欄中の人員は補正後の人員を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 港 湾 整 備 費	950,400	210,000	1,160,400		210,000					
1 施 設 整 備 費	950,400	210,000	1,160,400		210,000					
3 国 直 轄 港 湾 整 備 事 業 費	821,000	210,000	1,031,000		210,000		19 負担金、補助 及び交付金	210,000	国直轄港湾改修事業負担金増 若 松 地 区 岸壁改良事業費 630,000千円の3分の1	210,000
4 公 債 費	1,878,599	△ 2,326	1,876,273							
1 公 債 費	1,878,599	△ 2,326	1,876,273							
1 元 金	1,770,586	△ 326	1,770,260							
2 利 子	108,013	△ 2,000	106,013							
5 職 員 費	222,022	△ 4,368	217,654							
1 職 員 費	222,022	△ 4,368	217,654							
1 一 般 部 局 職 員 費	222,022	△ 4,368	217,654							
							1 報 酬	△ 70	職員給与費減 26人 嘱託報酬及び共済費減 6人	△ 4,245 △ 123
							2 給 料	△ 2,629		
							3 職 員 手 当 等	△ 1,040		
							4 共 済 費	△ 629		
補正されなかった 款に係る額	404,979		404,979							
歳 出 合 計	3,456,000	203,306	3,659,306		210,000					

給与費補正明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 26	101,495	66,812	168,307	33,203	201,510	
補正前	() 26	104,124	67,852	171,976	33,779	205,755	
比較	()	△ 2,629	△ 1,040	△ 3,669	△ 576	△ 4,245	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	補正後	4,602	3,672	2,162	9,631
補正前		5,196	3,141	2,499	9,631	2,712
比較		△ 594	531	△ 337		
の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	23,510	15,915	2,458	2,150	
	補正前	24,349	15,081	2,458	2,785	
	比較	△ 839	834		△ 635	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,629	給与改定に伴う増加分	178	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 2,807	職員の変動及びその他の減
職員手当等	△ 1,040	給与改定に伴う増加分	953	勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 1,993	職員の変動及びその他の減

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(平成28年11月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
補正後	高校卒	146,100
	短大卒	158,800
	大学卒	178,200
補正前	高校卒	144,600
	短大卒	157,300
	大学卒	176,700

ウ 級別職員数(平成28年11月1日現在)

一般行政職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	1	3.8
7級	1	3.8
6級	1	3.8
5級		
4級	10	38.5
3級	2	7.7
2級	7	27.0
1級	3	11.6
再任用	() 1	() 3.8
計	() 26	() 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
前年度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
国の制度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高見込額			当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
					当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額					
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	2,445,700	2,216,841	△ 31,000	2,185,841	99,500	31,000	130,500	265,918		265,918	2,050,423		2,050,423
(1) 土木	1,956,446	1,764,742	△ 31,000	1,733,742	99,500	31,000	130,500	229,363		229,363	1,634,879		1,634,879
2 直轄事業債	9,985,094	9,245,532		9,245,532	821,000	210,000	1,031,000	1,180,130	△ 326	1,179,804	8,886,402	210,326	9,096,728
合計	14,603,916	13,188,097	△ 31,000	13,157,097	939,500	241,000	1,180,500	1,770,586	△ 326	1,770,260	12,357,011	210,326	12,567,337